

投票啓発活動の政治意識に対する効果

—横浜市明るい選挙推進協議会意識調査結果から—

中 谷 美 穂

1. 問題の所在

本稿の目的は、横浜市明るい選挙推進協議会（以下、「横浜市明推協」）の活動参加者に対する意識調査を用いて、明るい選挙推進協議会の活動効果ならびにその規定要因を検討するものである。具体的には、明るい選挙推進協議会の活動が、成人における政治教育の場として機能しているのではないかとの期待から、その効果と条件を検討するものである。ここで言うところの政治教育とは、有権者としての自覚を促し、主体的に参加できる市民を育成するという意味での教育あり、有権者教育や主権者教育といった言葉としても使われているものを指す。

近年、若者の政治離れを危惧し、政治教育、政治的社会化の研究が再燃するとともに、政治教育の手法として、とりわけアメリカでは地域での活動（ボランティア活動）を教育課程に組み込み政治を学ぶというサービス・ラーニングの手法に注目が集まり、この効果に関する研究が増えている⁽¹⁾。翻って日本を見てみると、若者の政治関心、投票義務感、投票率の低さ等は同様に問題視されているものの、政治学における政治教育研究は十分ではなく（蓮見, 2000b; 竹島, 2004）、また政治教育の手法についても効果等の研究は、模擬投票による効果研究等限られた状況にある（築山・小林, 2011）。

投票啓発活動の政治意識に対する効果

このように研究ならびに教育機関が行う政治教育も十分ではない状況であるが、他方で、実際の地域における活動、とりわけ選挙については歴史があり且つ活動従事者が多い、明るい選挙推進協議会（以下、明推協）の活動が存在する。明推協は、全国の自治体の選挙管理委員会と連携し、「不正のないきれいな選挙」と「積極的な投票参加」を呼び掛ける団体であり、全国の都道府県、市区町村に設置されている⁽²⁾。中でも参加者が多い横浜市について述べると、昭和37年11月に民間有志10名により「横浜市公明選挙推進協議会」が設立されたことに端を発しており、市の協議会設立後、昭和37年12月から昭和38年2月にかけて各行政区（当時は10）において公明選挙推進協議会が設立された長い歴史を持つ団体である⁽³⁾。現在参加者は18の全行政区で約4,700名となっている。明推協の活動では、有権者に対する投票参加の呼び掛けとともに、参加者自身による活動の振り返りの場や、選挙について学ぶ機会もあり、サービス・ラーニングの研究を踏まえれば、活動参加者自身の政治意識の向上、有権者教育としての効果が期待できるものである。

そこで、本稿では横浜市明推協の活動従事者に対する意識調査データを用いて、活動を通じた効果ならびにその規定要因について検討することにした。まず2. では、地域でのボランティア活動への参加と政治意識に関する先行研究を整理する。続いて3. では、「横浜市明推協」の参加者に対する意識調査を用いて、参加者の属性ならびに活動や政治に対する意識傾向を整理する。4. では、活動への参加を通じた政治意識への効果に関する仮説を提示する。5. では分析結果を提示し、最後に今後の課題について述べることにしたい。

2. 先行研究

(1) 地域活動への参加の効果

地域でのボランティア活動への参加⁽⁴⁾は、政治学の領域において、任意団体あるいは自発的組織への参加として把握され、その団体・組織参加が政治意識や政治行動にいかなる影響を持っているかという観点から検討されてきた。計量的研究を中心に述べれば、アーモンドとヴァーバ(1963=74)は、ボランティア・アソシエーションへの参加が市民的有力感(政府に影響を与えうるという有力感)の違いを生み出すことを5カ国の調査データを用いて示している。ここでなぜボランティア・アソシエーションへの参加がそのような違いを生み出すかであるが、彼らは「団体内での社会的接触の経験、団体の決定に参加する機会、あらゆる種類の社会的活動にともなう視野の一般的な拡大—これらはすべて、政治的な関わり合いや活動にとっての個人の潜在的な能力を増大させるものと考えられよう」(1963=74:304)と述べている。また「かかる団体のメンバーが団体内で参加のための訓練を受け、しかもこの訓練が政治的領域に転嫁し得る」(アーモンドとヴァーバ1963=1974:310)ことから期待できる推測としている。またボランティア活動と政治参加との関係を詳細に検討したものとして Verba, Scholzman, and Brady(1995)の研究がある。彼らは政治参加を説明する要因として、「政治への心理的関与(政治関心、政治的有効性感覚等)」「リクルートメント(動員)」「資源(時間、金、シビックススキル)」を提示しているが、ボランティア・アソシエーションとの関係では、それへの所属によって動員を受けること、組織でのシビックススキルの訓練の程度が、政治参加にプラスの効果を持つことを示している。またマクロな視点からは、ボランティア・アソシエーションの勃興が市民的文化の形成に寄与するというパットナムの研究もある

(Putnum, 1993, 2000)。

これらに呼応する形で日本の研究も存在するが、例えば三宅(1990:77)は、京都市民に対する調査データを用いて、団体所属が多くなるにつれて市政関与尺度や近隣社会知識量が増える関係を示し、団体における活動が「多かれ少なかれ地域社会や市政情報のチャネルとなっていて、市民は団体生活を通して地域社会への関心や貢献可能性の信念を育て、ひいては参加行動の潜在的可能性を持つにいたる、ということを示唆している」と述べている。また蒲島(1988)は、「組織加入は政治参加への重要なリソース」であり、「市民は組織に加入することで、政治的刺激に触れる機会が多くなる」とし、有権者を対象とした調査データを用いて、町内会、農協、労働組合などの非政治的組織の加入者と非加入者では、投票、選挙運動、地域・住民運動への参加度に違いがあることを示している。同様に、Verba et al.(1995)の枠組みを基に投票外参加の要因を検討した山田(2004)は、資源としての組織・団体加入と投票外参加には関係があることや、組織・団体によって参加や動員の形態が異なることを示している。さらにソーシャル・キャピタル論とのつながりで、団体やインフォーマルグループへの参加と政治意識、政治参加との関係を検討した論文もある。池田(2002)は、中間団体への所属を社会関係資本の指標と捉え、水平的なボランティア組織への参加が政治参加を促すことを示している。また平野(2002)は、積極的な団体への参加と政治的有効性感覚、政治参加とが関係を持ち、加入団体の特徴と一般的信頼、互酬性の規範、政治的有効性感覚、制度信頼との関係を検討している。

このように団体・組織活動への参加と政治意識とはプラスの関係にあることが先行研究によって指摘されてきた。すなわち団体・組織活動への参加が政治参加の資源となり、また関心を高める場となることが指摘されてきた。しかしながら、どのような条件でより効果が生じるのか、といった視点で個別の活動を対象に、詳細に効果ならびに条件を検討した論文は管見の限り見当たらな

い⁽⁵⁾。このように取り組みの効果やその条件に関する研究が少ない背景として、政治教育研究が全体として熱心に行われてこなかったことが考えられる。日本の政治学の領域で政治教育に関する研究が十分行われてこなかった理由として、蓮見（2000b）は、規範的研究への関心の低下、制度論中心主義、ならびに教育学との役割分担意識すなわち、「政治教育は教育と名がつくから教育学に任せようという暗黙のうちの了解が政治学の研究者の間にあったこと」（蓮見、2000b：273）等を挙げている。無論、主体的な有権者の育成や政治意識の向上を念頭に置いた研究がないわけではない⁽⁶⁾。しかしながら日本の政治学において政治教育論といったものが体系化されていないために政治教育を直接主題とした研究は少なく（蓮見、2000b）、効果研究といった視点は多くない現状にある⁽⁷⁾。

（2）アメリカにおけるサービス・ラーニング

他方、アメリカでは、90年代以降に急速に普及したサービス・ラーニングという手法に基づく、地域でのボランティア活動への参加の効果ならびにその条件について研究が蓄積され始めている。

サービス・ラーニングは、一般的に「ボランティア活動を取り入れた教育手法」として理解されており、「デューイの思想以来の経験学習の伝統があるアメリカにおいて発展した教育形態」（桜井・津止、2009：9）である。もともとアメリカでは若者を対象とした社会参加活動、特に地域の機関や団体が行うサービス活動としてのコミュニティ・サービスが展開されていたが、公民教育改革の中で、公共善を意識させるために公民教育を利用しようとする機運が高まり、学校に基づくコミュニティ・サービスを確立する方向に向かった⁽⁸⁾。そして、1990年の「国家およびコミュニティ・サービス法（National and Community Service Act）」ならびに1993年の「国家およびコミュニティ・サービス信託法（National and Community Service Trust Act）」制定以降、サービス・ラーニング

は全国規模で展開されていくこととなった⁹⁾。サービス・ラーニングには統一的な定義はないが、唐木(2010)によれば、多くの論者が「国家およびコミュニティ・サービス法」に言及しており、その法律ではサービス・ラーニングは、「コミュニティのニーズに対応しながら展開される」、「学校教育をはじめとする様々な教育プログラムに統合される」、「市民的な責任を育てることを目的とする」ものであり、「学問的カリキュラムに統合される」、「サービスを振り返る時間を確保する」と定義がされている(唐木, 2010: 132-133)。

現在では、サービス・ラーニングの効果に関する研究は、教育学において蓄積されているとともに、政治学においてもサービス・ラーニング参加者における知識や態度の変化、その規定要因を探る研究が出始めている(例えば、Hunter and Brisbin, 2000; Hepburn, Niemi, and Chapman, 2000; Niemi, Hepburn, and Chapman, 2000等)。Eyler(2002)によれば、多くの研究においてサービス・ラーニングは社会的責任に関する態度にプラスの効果をもたらしているが、効果は概して小さく、それぞれの研究において結論は混在的とする。Hunter and Brisbin(2000)も、サービス・ラーニングへの参加が政治的態度や行動にいかなる効果をもたらしたかについての検討は十分ではないとしている。最近の研究では、政治の領域に直接的に関わる場を利用したサービス・ラーニング実践事例の報告も出されている(Bennion, 2006; Elder, Seligsohn, and Hofrenning, 2007; Mariani and Klinkner, 2009)。

(3) 本研究の目的

先にも述べたように、日本では、政治学の領域において地域活動への参加の効果に関する研究が十分ではない現状にある。しかしながら、実践面でいえば、とりわけ成人期における歴史ある大規模なボランティア活動—明るい選挙推進協議会による活動—が存在する。明推協の活動では「きれいな選挙」と「積極的な投票参加」という二大目標を掲げて、選挙時と非選挙時において啓発活動

を行うものである。上記（2）で提示したサービス・ラーニングの定義に照らし合わせてみると、明推協の活動は「コミュニティのニーズに取り組むもの」であり、「市民的責任を育むことを援助するもの」であり、「参加者がサービスの経験を振り返る時間を確保するもの」といった部分が一致する。無論、明推協の活動は教育課程に組み込まれたものではないが、サービス・ラーニング研究を参照すると、その効果が期待できるものである。

そこで、本稿では横浜市明推協の活動参加者に対する意識調査を用いて、実際に活動の効果は見られるのか、どのような条件が効果を高めるのか、検討を行うことにしたい。

3. 活動実態

ここでは、4. 以降で行う活動の効果と規定要因の検証の前段として、「横浜市明推協」活動参加者の特徴と意識傾向について、「属性」「活動に対する意識」「政治意識」の3側面から整理する⁽¹⁰⁾。使用するデータは、2009年に「横浜市明推協」の活動参加者を対象に行った『社会参加に関する意識調査』⁽¹¹⁾である。

（1）属性傾向

まず回答者の性別であるが、男性が53.3%、女性が45.6%で、やや男性が多い（図1）。ただし区によっては女性の割合が過半数を超えている区も6区存在する。最も女性割合が多い区では84%が女性回答者で占めていた。全体としては、男性が過半数を占めている区が多い（18区のうち12区）。最も男性割合が多い区では75%となっている。

次に年齢構成であるが、70歳以上の割合が最も多く45.8%であり、続いて60代の36.2%、50代の11.7%と続く。40代以下は5.3%とかなり低い状況で

図1 性別割合

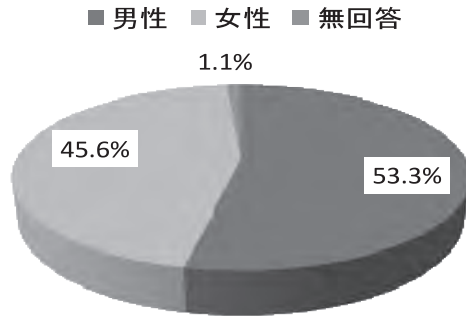
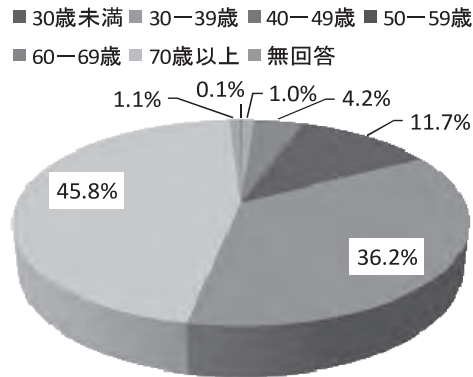


図2 年齢構成



ある(図2)。

また回答者の居住年数であるが、最も回答が多かったのは、「現在の区に30年以上居住している」との回答であり、全体の65%を占めている(図3)。

社会的属性の傾向としては、横浜市における活動は、年齢が高く地域に長く住む方々によって担われていると言える。

(2) 「明るい選挙推進協議会」活動について

次に、「明推協」推進員等⁽¹²⁾となったきっかけを尋ねたところ、「自治会・

図3 居住年数

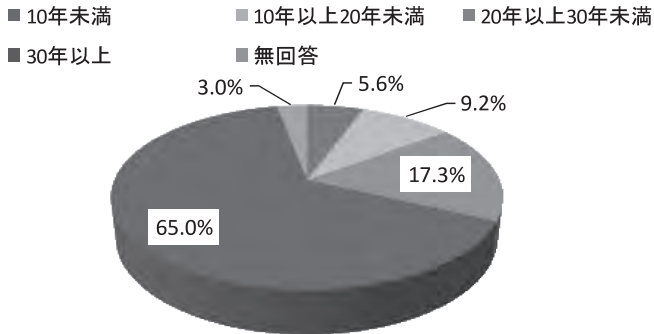


表1 「明推協」活動への参加のきっかけ（複数回答）

	割合	度数
自治会・町内会による推薦	80.0%	2,435
所属団体による推薦	16.0%	487
自分で応募	2.9%	88
その他	3.5%	106

町内会による推薦」との回答が最も多く、回答者の8割が選択していた（表1）。次いで「所属団体による推薦」が16%であった。

また、「明推協」の啓発活動への参加状況について、昨年度以前に推進員等に就任した回答者の傾向としては、「市・区明るい選挙推進大会への参加」割合が最も多く、69.3%が「ほとんどの活動に参加している」「ある程度参加している」との回答であった（図4）。次いで「各区で実施している啓発事業への参加」が61.0%、「選挙時の街頭等での啓発活動」は55.3%である。それぞれの活動に対して、5～6割の参加がなされていることが分かる。

続いて「明推協」活動のうち関心があるものについて尋ねた。その結果、「ポケットティッシュなど物品配布」を選択した割合が43%で最も多く、次いで「話し合い活動などの学習会の参加」が41.2%であった（図5）。実際の活動だけでなく、勉強会などにも関心を持っていることが伺える。ただし年齢、性別に

図4 啓発活動への参加状況（昨年度以前就任）

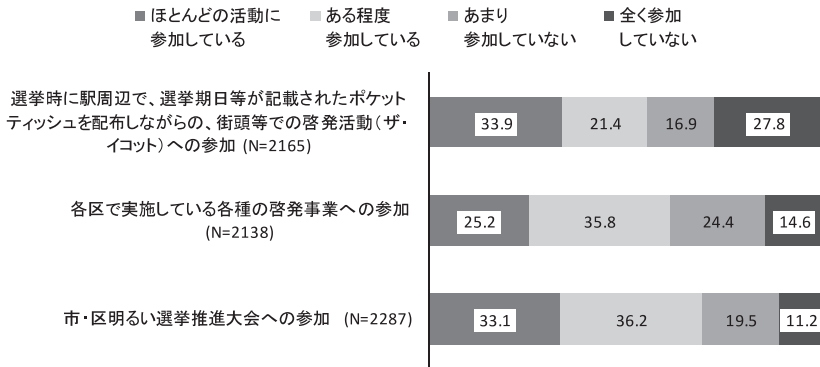
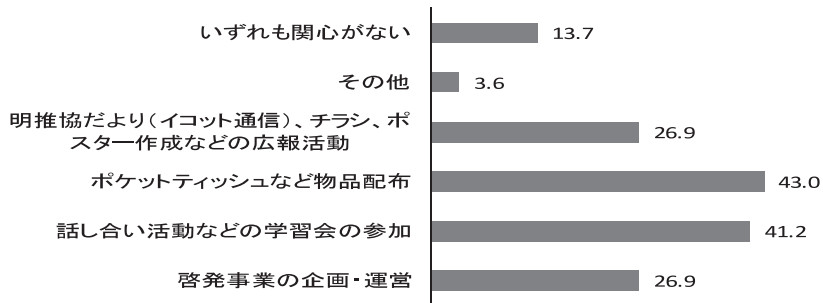


図5 「明推協」活動のうち関心があるもの

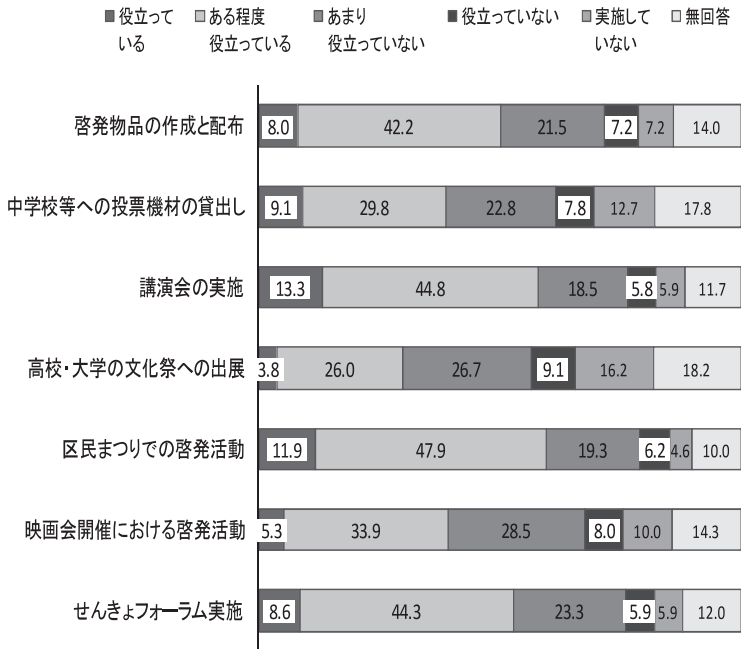
（複数回答、%）



よって関心が異なる。

次に、各活動が「投票率の向上」にどの程度役立っているかを尋ねた結果、「区民まつり」(59.8%)が最も高く、次いで「講演会の実施」(58.1%)、「せんきょフォーラム」(52.9%)「啓発物品の作成と配布」(50.2%)が続いた(図6)⁽¹³⁾。他方、無回答割合の高い項目も存在している。「高校・大学の文化祭への出展」については18.2%が無回答であったが、調査実施当時、実践している区が3区であることが関係していると考えられる⁽¹⁴⁾。また「中学校等への投票機材貸出し」についても無回答割合が多い(17.8%)。全区で行われている事業であるが、

図6 区の活動の「投票率向上」への貢献度



推進員が関わる事業ではないことも関係していると考えられる。

続いて、区の「明推協」活動を通じて得られたもの、すなわち主観的な効果として感じている点を尋ねたところ、「投票参加意欲の向上」を選択した割合が最も高く(69.1%)、次いで「横浜市政に対する関心が高まった」(59.2%)、「地域の問題への関心が高まった」(56%)が続いた(図7)。政治意識の向上に関する項目について肯定的回答の割合が6割弱～7割存在していることがわかる。また、回答者の約半数が「地域における人間関係が広がった」(51.1%)、「地域における様々な活動への参加が増えた」(46.6%)と回答していた。

次に、各区の「明推協」活動に対する満足度を尋ねたところ、肯定的な回答(「満足している」「ある程度満足している」)が49.1%である一方、否定的回答(「満

図7 区の「明推協」活動を通じて得られたもの

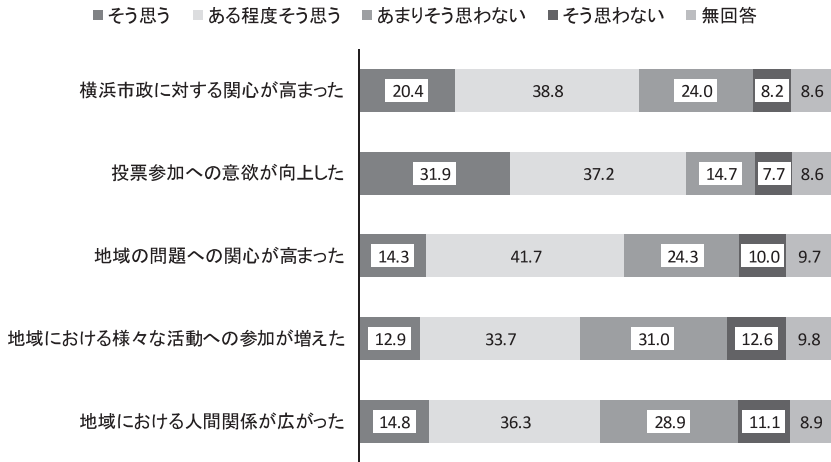
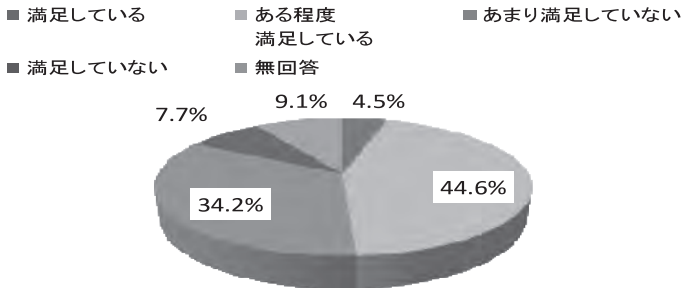


図8 区の「明推進協」の活動への満足度

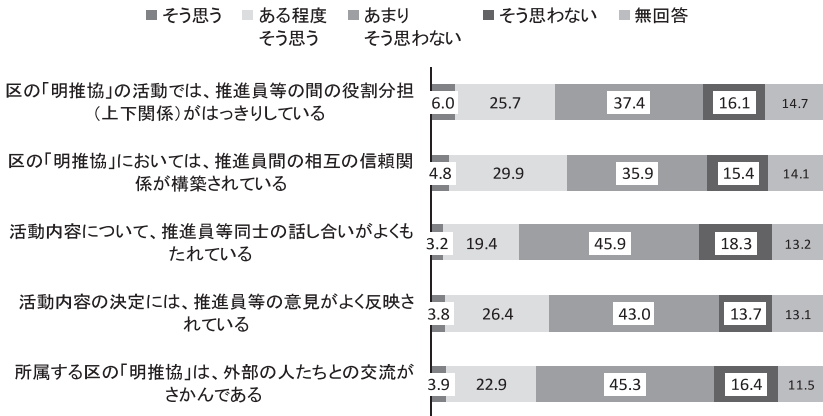


満足していない」「あまり満足していない」も 41.9%存在していた(図8)。

そこで、区の明推協の活動組織に関する認識を尋ねた。その結果、どの項目に関しても否定的回答(「あまりそう思わない」「そう思わない」)が過半数を超えていた(図9)。

最も肯定的回答が少なかった項目は、「活動内容について、推進員等同士の話し合いがよくもたれている」で、64.2%の回答者が「あまりそう思わない」「そう思わない」としていた。次に肯定的回答が少なかった項目は、「所属する区

図9 区の「明推協」の活動に対する認識

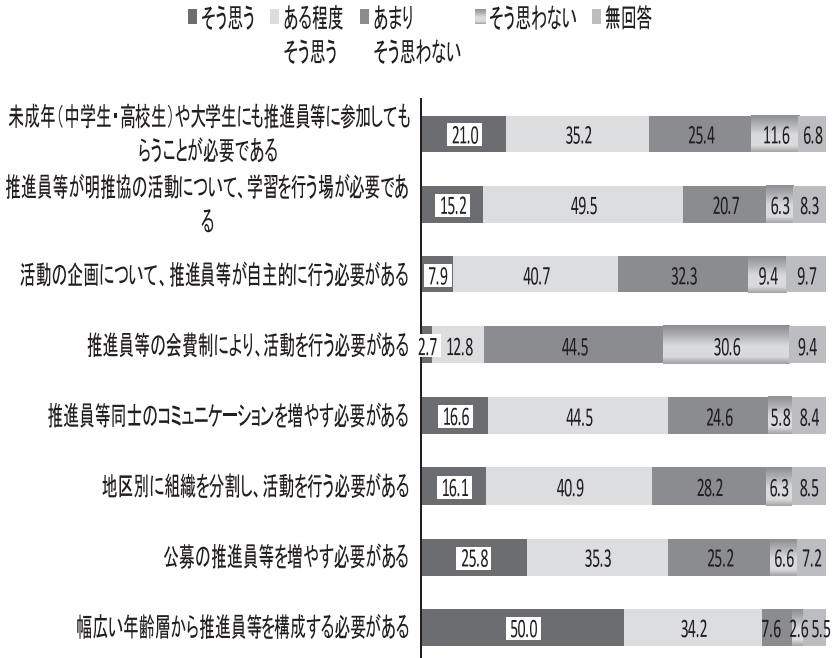


の『明推協』は、外部の人たちとの交流がさかんである」であり61.7%の回答者が「あまりそう思わない」「そう思わない」と回答していた。また、「活動内容の決定には、推進員等の意見がよく反映されている」について6割弱の回答者（56.7%）が否定しており、「区の『明推協』の活動では、推進員等との役割分担（上下関係）がはっきりしている」については53.5%の回答者が否定的回答を行っていた。「区の『明推協』においては、推進員間の相互の信頼関係が構築されている」についても51.3%が否定的回答であった。

次に、「明推協」の活動について、投票率向上等に向けてどのような手法が良いと考えているか、組織に対する要望を尋ねた（図10）。

その結果、「幅広い年齢層で推進員等を構成する必要がある」との項目に対する肯定的回答が最も多かった（84.2%）。次いで「推進員等が明推協の活動について学習を行う場が必要である」（64.7%）、「推進員等同士のコミュニケーションを増やす必要がある」（61.1%）、「公募の推進員等を増やす必要がある」（61.1%）、「地区別に組織を分割し、活動を行う必要がある」（57%）、「未成年や大学生にも推進員等に参加してもらうことが必要」（56.2%）との回答であった。

図 10 「明推協」の組織に向けた要望



全体として、推進員等の年齢構成や選出方法等、構成に関する要望を持つ回答者や、推進員等同士の学習の場、コミュニケーションの促進、地区別組織による活動の必要性等、組織・関係性に関する要望を持つ回答者が過半数以上存在することが判明した。

(3) 政治意識

最後に活動参加者の政治意識について検討する。まず、横浜市政に対する関心であるが、全体の9割弱(87%)の回答者が「関心を持っている」「多少関心を持っている」としており、活動参加者の市政に対する関心が高いことが分かる(図11)。

図 11 横浜市政に対する関心の程度

- 関心をもっている
- 多少関心を持っている
- どちらともいえない
- あまり関心を持っていない
- 関心を持っていない
- 無回答

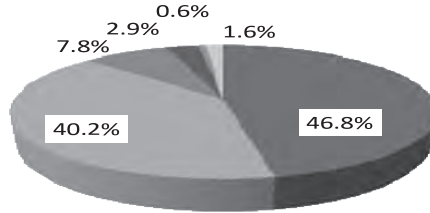


図 12 「(ア) 政治は、われわれの日常生活とは切り離せないものだ」

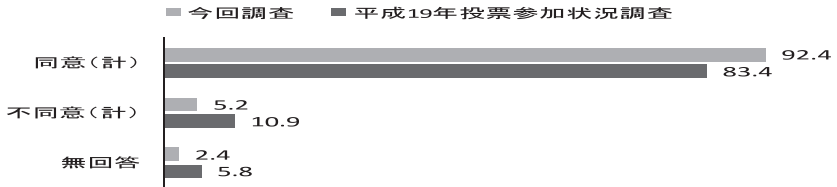
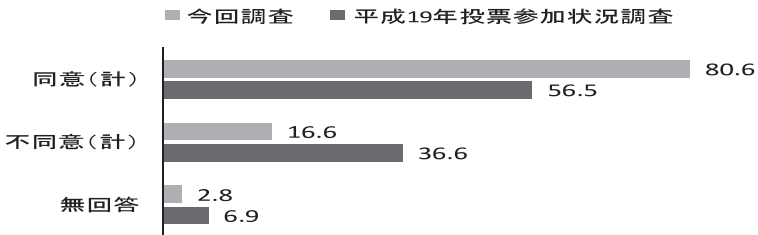


図 13 「(イ) 選挙があるからこそ、有権者の声が政治に反映する」



次に、政治・選挙に対する意識を尋ねた。同じ項目が使用されている横浜市の有権者に対する調査（『平成19年投票参加状況調査』¹⁵⁾と比較すると、今回調査対象者の政治ならびに選挙の重要性に対する認識が一般有権者より高いことが見て取れる。「(ア) 政治は、われわれの日常生活とは切り離せないものだ」とする回答は、横浜市の有権者と今回調査の対象者である「明推協」参加者の間に9ポイント差（図12）、「(イ) 選挙があるからこそ、有権者の声が政治に

図 14 投票率の低下に対する意識

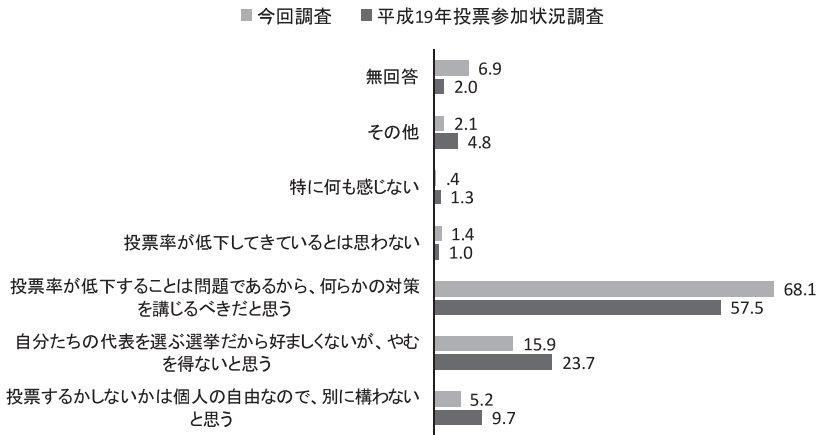
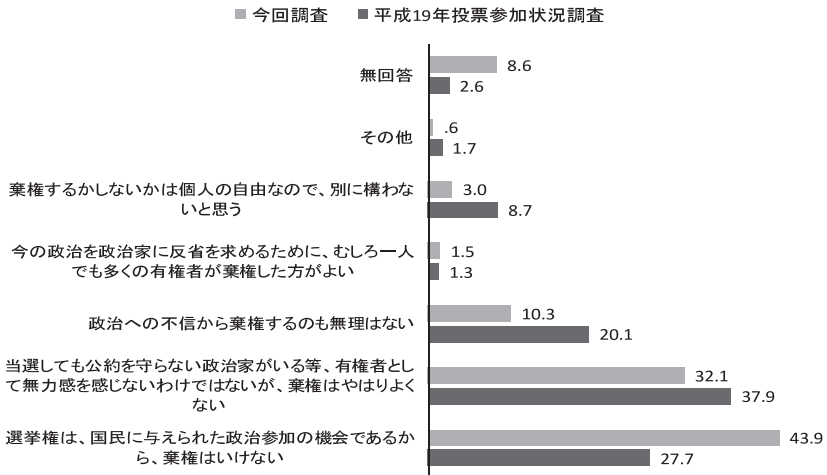


図 15 棄権に対する意識



反映する」では 24.1 ポイント差が存在する (図 13)。

また、投票率の低下ならびに棄権に対する意識についても、上記項目と同様に、横浜市の有権者に対する調査 (『平成 19 年投票参加状況調査』) と比較すると、今回調査対象者の方が、投票率低下をより危惧し、何らかの対策を講じるべきとしており (図 14)、また棄権については好ましくないとする回答が多いことが判明した (図 15)。ただし、今回調査対象者である明推協参加者は年齢、居住年数について偏りがあるため、単純には比較することはできない。

(4) 集計結果から示唆されること

以上、(1) から (3) までの集計結果をまとめると、横浜市明推協の活動は、全体として年齢が高く地域に長く住む方々によって担われていることが分かる。また、入口は自治会活動による参加が多く、活動の参加については概ね 5～6 割が参加しており、有権者に対する活動とともに勉強会に対しても積極的である。しかしながら、活動に対する満足度は半数近くにとどまっており、今後の活動の在り方として、参加者の年齢層を広げるといった構成面での改善の他、推進員同士の話し合いの機会、学習の場を増やすこと、より小さな単位で地域での活動を行っていくこと等、組織運営・推進員同士の関係性での改善点を意識していることが判明した。他方で、活動を通じた効果を表明する回答者も多くあり、主観的效果として、政治意識の向上を挙げている回答者が過半数以上いることが判明した。また、横浜市有権者との比較からは明推協活動参加者の政治意識が高いことが伺える。

これらのことから、明推協の活動が、改善すべき点はあるものの参加者自身に対する有権者教育の場として機能していることが推測できる。ただし、横浜市有権者と比較して年齢、居住年数等に偏りがあるため、これらを制御してもなお、活動を通じた効果が見られるのかを検討する必要がある。また、効果の温度差が何によって規定されているのかを検討する必要がある。

4. 仮説と検証方法

ここでは、横浜市明推協活動の効果に関する仮説を提示する。効果としては、活動を通じた政治に対する関心の向上、選挙の重要性等の規範意識の高揚、政治参加に対する意識の向上を問うものである。

使用データは2009年に横浜市明るい選挙推進協議会参加者に対して行った『社会参加に関する意識調査』と横浜市が市内有権者に行った『平成19年投票参加状況調査』である。

(1) 横浜市有権者との比較

まず初めに、横浜市明推協参加者が一般有権者に比べて、政治意識において有意に差があるか否かを検討する。

仮説としては、

仮説1 「明推協活動参加者であるほど政治意識が高い」

である。

ここで政治意識については、2つの調査データで同一項目である「市政に対する関心」「政治の重要性」「選挙の重要性」「選挙以外の政治への参加意識」「内的有効性感覚」⁽⁴⁶⁾の5項目を用いる。

横浜市明推協活動参加者は、他の有権者に対する投票啓発活動に従事するほか、勉強会や講演会などへの参加を通じて、自身の政治に対する規範意識が高まり、「市政に対する関心」「政治の重要性」「選挙の重要性」への認識が高まることが推測できる。また活動を通じて他の参加活動へのコストが低下し、投票参加以外の「参加意識」が高まるとともに、他者に対する投票啓発や選挙に関する勉強会参加等を通じて自身の政治に対する有効性である「内的有効性感覚」も高まることが推測できる。実際、Bennion (2006) によるインディアナ大

学での取り組みで、2003年に行われた市長選挙の際に、3日間投票参加を呼び掛ける個別訪問を経験した学生のうち、74%が「今回の経験を通じて、投票は重要であるとの信念を強化することになった」と回答しており、また56%の学生が、「投票を呼び掛けるプロジェクトへの参加により自身の政治的有効性感覚が高まった」と回答していた。

分析データは、『平成19年投票参加状況調査』において明推協活動に従事する者を除く2,738名と、『社会参加に関する意識調査』において区の「明推協」の推進員等になってから2年以上と回答した者1,842名のデータを統合して用いた⁽¹⁷⁾。分析に使用する変数であるが、制御変数として性別、年齢のほか、市政に対する関心や内的有効性感覚の程度も変数として投入し、独立変数として明推協活動参加者の有無を投入した。「市政に対する関心」については重回帰分析、それ以外の従属変数に対しては、二項ロジスティック回帰分析を行う⁽¹⁸⁾。

(2) 横浜市明推協参加者に対する分析

次に、横浜市明推協推進員等に対する調査を用いて、どのような参加者がより効果を得ているのか、について検討する。ここでは、客観的な効果の指標として、参加者の政治意識「市政に対する関心」「政治の重要性」「選挙の重要性」「今後の地域活動への参加意識」「内的有効性感覚」の5項目を用いる⁽¹⁹⁾。また主観的な効果の指標として、調査対象者に「区の明推協の活動を通じて得られたもの」を尋ねた質問項目を用いる。具体的には、「地域の問題への関心が高まった」「投票参加への意欲が向上した」「横浜市政に対する関心が高まった」である⁽²⁰⁾。

続いて、これらの効果の規定要因であるが、Hepburn, Niemi and Chapman (2000: 618)による先行研究の整理では、最も効果的なサービス・ラーニングプログラムには、以下の3つの特徴がある。1つには、コース内容に関連した目標を持ったプログラムであること、2つには学生がボランティアの対象とな

投票啓発活動の政治意識に対する効果

る機関の人々と十分なコミュニケーションや関係性を発達させるだけの期間があること、3つ目は、コミュニティでの経験と公共政策とを結びつけた十分な振り返り（Reflection）の機会があることである。振り返りの機会の有効性については、Conway, Amel, and Gerwin (2009) によるサービス・ラーニング効果研究のメタ分析においても、振り返りが構造化されているプログラムでは、より大きな効果が見られていることを示している。その他、Morgan and Streb (2001) では、インディアナ州でサービス・ラーニングを行っている10の高校の生徒に対して行った調査で、プログラム遂行に積極的な役割を果たしたと主観的に認識している生徒ほど、政治的有効性感覚や、地域政治への関心、社会活動への参加意欲が高いことを示している。

上記の知見を踏まえて明推協活動について考えると、どの程度活動に参加しているか、目的に向けた活動ができているか否か、活動内容について話し合いの機会がもたれているか否かといった項目によって、得られる効果が異なってくると考えられる。話し合いについては、振り返りの機会が存在すると推測できるほか、話し合いが行われることで参加者が内容に積極的に関わっている意識を持つと考えられる。そこで、規定要因としては、活動参加の程度、活動内容が目的達成にどの程度貢献しているかといった評価の程度、活動組織における話し合いの程度への認識を考えた。

すなわち仮説としては、

仮説2-1「活動に参加している人ほど、政治意識が高い（活動を通じた効果を感じている）」

仮説2-2「活動内容が投票率向上に貢献していると好意的な評価を下している人ほど、政治意識が高い（活動を通じた効果を感じている）」

仮説2-3「活動内容についてメンバー同士の話し合いがよくもたれていると認識している人ほど、政治意識が高い（活動を通じた効果を感じている）」

である。

括弧の仮説は主観的効果に関する仮説である。使用データは、『社会参加に関する意識調査』のうち昨年度以前に推進員等に就任した者を対象として分析を行った。

分析に用いる変数として、仮説2-1の活動参加の程度に関しては、3つの啓発活動への参加度を尋ねた項目⁽²¹⁾を合計して使用した。仮説2-2の活動への好意的な評価に関しては、7つの活動項目に対し、それぞれ投票率の向上にどれほど役立っているかを尋ねた項目を合計して使用した⁽²²⁾。明推協は、きれいな選挙と投票参加の促進を掲げて活動しているが、とりわけ現在の低投票率の現状を鑑みると、後者の活動が重要であると組織内においても認識されているため、投票率向上への貢献度を尋ねた項目を使用した。仮説2-3の活動組織における話し合いの程度に対する認識に関しては、「活動内容について推進員等同士の話し合いがよくもたれている」という項目について「そう思う」「ある程度そう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の回答に4点から1点を付与して使用した。このほか制御変数として、性別、年齢、市政に対する関心、内的有効性感覚、自治会・町内会への参加頻度の変数を含めて重回帰分析を行う⁽²³⁾。

5. 分析結果

(1) 横浜市有権者との比較

まず「市政に対する関心」であるが、重回帰分析の結果、性別、年齢、内的有効性感覚を考慮してもなお、明推協活動参加者である方が関心の程度が高いとの結果となった(表2)。また「政治の重要性」「選挙の重要性」に対する二項ロジスティック回帰分析の結果においても、性別、年齢、市政に対する関心、

投票啓発活動の政治意識に対する効果

内的有効性感覚を考慮してもなお、明推協活動参加者である方が重要性を高く認識しているとの結果となった(表3)。他方、「内的有効性感覚」「選挙以外の政治への参加意識」に関する二項ロジスティック回帰分析からは、明推協活動参加者か否かで違いは見られなかった(表4, 5)。ここで用いた「内的有効性感覚」は「われわれが努力したところで、政治はよくなるものではない」の反転変数である。また「選挙以外の政治への参加意識」は、「投票にはいくが、それ以上は政治にかかわりたくない」の反転変数である。積極的な参加意識や、内的有効性感覚を肯定的に尋ねていないことが関係していることも考えられる。また制御変数が少ないことは2つの調査における共通項目が少ないことに

表2 重回帰分析の結果(「市政に対する関心」)

	β
(定数)	
性別(男性 = 0, 女性 = 1)	.017
年齢	.249***
内的有効性感覚	.167***
「明推協」活動参加者有無	.093***
調整済み R2 乗	.132
N	4234

* p<.05; ** p<.01; *** p<.001

表3 二項ロジスティック回帰分析の結果(「政治の重要性」「選挙の重要性」)

	政治の重要性			選挙の重要性		
	B	標準誤差	Wald	B	標準誤差	Wald
性別(男性 = 0, 女性 = 1)	.006	.115	.003	-.097	.079	1.520
年齢	.017	.042	.159	.207***	.029	49.559
市政関心	.559***	.071	61.374	.500***	.057	76.706
内的有効性感覚	.981***	.130	56.640	1.571***	.083	355.242
「明推協」活動参加者有無	.666***	.152	19.140	.872***	.098	79.779
定数	.264	.212	1.556	-2.229***	.180	152.629
-2 対数尤度	2275.108			4090.798		
Cox-Snell R2 乗	.053			.214		
Nagelkerke R2 乗	.117			.304		
N	4185			4186		

* p<.05; ** p<.01; *** p<.001

表 4 二項ロジスティック回帰分析の結果（「内的有効性感覚」）

	B	標準誤差	Wald
性別（男性 = 0, 女性 = 1）	-.580***	.064	81.986
年齢	.044 ⁺	.026	2.848
市政関心	.615***	.056	120.949
「明推協」活動参加者有無	-.004	.076	.003
定数	-1.626***	.170	91.503
-2 対数尤度	5601.262		
Cox-Snell R2 乗	.061		
Nagelkerke R2 乗	.081		
N	4235		

+ p<.1 ; * p<.05 ; ** p<.01 ; *** p<.001

表 5 二項ロジスティック回帰分析の結果（「選挙以外の政治への参加意識」）

	B	標準誤差	Wald
性別（男性 = 0, 女性 = 1）	-.237**	.068	12.084
年齢	-.170***	.028	37.688
市政関心	.382***	.055	47.577
内的有効性感覚	1.365***	.069	392.035
「明推協」活動参加者有無	.124	.081	2.325
定数	-.587 ⁺	.164	12.755
-2 対数尤度	5149.708		
Cox-Snell R2 乗	.126		
Nagelkerke R2 乗	.169		
N	4168		

+ p<.1 ; * p<.05 ; ** p<.01 ; *** p<.001

よるが、今後の課題である。

（２）参加者間における比較

① 客観的効果指標

次に、横浜市明推協参加者間における効果の検討を行う。まず、客観的指標として、「市政に対する関心」「政治の重要性」「選挙の重要性」「今後の地域活

投票啓発活動の政治意識に対する効果

動への参加意識」「内的有効性感覚」を従属変数とし、独立変数には、仮説に対応して「活動参加の程度」「活動内容に対する評価」「活動組織における話し合いの程度に対する認識」を投入し、制御変数としては、性別、年齢、自治会・町内会参加頻度、市政関心、内的有効性感覚を用いて重回帰分析を行った⁽²⁴⁾。

まず「市政に対する関心」については、積極的に参加している人ほど、また区の活動が投票率向上に役立っていると認識している人ほど、市政への関心が高い結果となった(表6)。組織における話し合いの程度に対する認識とは関係がなかった。また「内的有効性感覚」については、所属組織においてメンバー同士での活動内容の話し合いがよく行われていると認識している人ほど内的有効性感覚が高いとの結果となった。話し合いがよく行われることで、内容の決定に関与しているとの意識が高まり、それが内的有効性感覚につながっていることが伺える。次に「政治の重要性」「選挙の重要性」に対する認識であるが、区の活動が投票率向上に役立っていると認識している人ほど、政治や選挙の重要性を認識しているとの結果となった(表7)。また、「今後の地域活動への参加意識」については、活動に参加している人ほど、また活動が投票率向上に役

表6 重回帰分析の結果(「市政に対する関心」「内的有効性感覚」)

	市政に対する関心	内的有効性感覚
	β	β
(定数)		
性別(男性=0,女性=1)	-.132***	-.134***
年齢	.039	.109**
自治会・町内会参加頻度	.009	.024
内的有効性感覚/市政関心	.173***	.175***
明推協活動への参加度	.112**	.053
明推協活動の評価 (投票率向上への貢献度)	.139***	.005
活動組織における話し合いの程度	.029	.091**
調整済みR2乗	.119	.110
N	1115	1115

* p<.05; ** p<.01; *** p<.001

投票啓発活動の政治意識に対する効果

表 7 重回帰分析の結果（「政治の重要性」「選挙の重要性」）

	政治の重要性	選挙の重要性
	β	β
(定数)		
性別（男性 = 0, 女性 = 1）	-.008	-.096**
年齢	.010	.044
自治会・町内会参加頻度	-.003	.003
市政関心	.233***	.228***
内的有効性感覚	.056 ⁺	.064*
明推協活動への参加度	.040	-.015
明推協活動の評価 （投票率向上への貢献度）	.132***	.192***
活動組織における話し合いの程度	-.031	.021
調整済み R2 乗	.095	.140
N	1104	1102

+ p<.1 ; * p<.05 ; ** p<.01 ; *** p<.001

表 8 重回帰分析の結果（「今後の地域活動への参加意識」）

	β
(定数)	
性別（男性 = 0, 女性 = 1）	-.073*
年齢	-.106**
自治会・町内会参加頻度	.179***
市政関心	.198***
内的有効性感覚	.112***
明推協活動への参加度	.071*
明推協活動の評価 （投票率向上への貢献度）	.145***
活動組織における話し合いの程度	-.035
調整済み R2 乗	.142
N	958

* p<.05 ; ** p<.01 ; *** p<.001

立っていると認識している人ほど、地域活動（自治会・町内会、市民活動や住民活動、地域のボランティア）への参加希望が高いとの結果となった（表8）。

客観的効果指標については、総じて活動内容への評価が関わっていることが

投票啓発活動の政治意識に対する効果

判明した。すなわち意味ある行動を行っているとの認識が政治に対する規範意識の強化と関連していることが伺える。無論、政治や選挙が重要と考えているからこそ、投票啓発を行う明推協活動に好意的評価を下しているという逆の関係も考えうる。ここではどちらの方向が正しいかの特定はできないが、②の主観的效果指標では、活動が投票率向上に貢献したと認識している人ほど主観的效果も感じていることから、活動の評価が政治意識を高めるという方向性も否定できないのではないかと考える。

② 主観的效果指標

次に主観的效果指標との関連を検討する。具体的には、「地域の問題への関心が高まった」「投票参加への意欲が向上した」「横浜市政に対する関心が高まった」といった効果と仮説との関係を検討する。独立変数には、仮説に対応して「活動参加の程度」「活動内容に対する評価」「活動組織における話し合いの程度に対する認識」の3変数を投入し、制御変数としては、性別、年齢、自治会・町内会参加頻度、市政関心、内的有効性感覚を用いて重回帰分析を行った。

分析の結果、3つの従属変数に対して、仮説の変数のうち、「活動内容に対する評価」「活動組織における話し合いの程度に対する認識」の2変数が有意にプラスの効果を持っていた(表9)。すなわち、活動内容が投票率向上に役立っていると評価している人ほど、また組織においてメンバー同士、活動内容の話し合いがよく行われていると認識している人ほど、地域問題への関心が高まり、投票参加への意欲が向上し、市政に対する関心が高まったと回答していた。また活動参加の程度については、「地域問題への関心増加」「投票参加への意欲の向上」にプラスの効果を持っていた。とりわけ前者への影響は大きい。

そのほか興味深い結果として以下のものが挙げられる。すなわち、客観的指標に関する分析結果では、男性ほど市政に対する関心が高く、男性ほど選挙の重要性をより認識し、今後の地域活動での参加希望も高かったわけがあるが(表

投票啓発活動の政治意識に対する効果

表9 主観的効果に対する重回帰分析の結果

	地域の問題への 関心増加	投票参加への 意欲向上	横浜市政に対する 関心の向上
	β	β	β
(定数)			
性別 (男性 = 0, 女性 = 1)	.036	.158***	.158***
年齢	.016	.068*	.070*
自治会・町内会参加頻度	.051	.032	-.016
市政関心	.086**	.108***	.242***
内的有効性感覚	.082**	.051 ⁺	.070*
明推協活動への参加度	.114***	.071*	.047
明推協活動の評価 (投票率向上への貢献度)	.281***	.336***	.292***
活動組織における 話し合いの程度	.213***	.110***	.115***
調整済み R2 乗	.255	.237	.266
N	1110	1109	1113

+ p<.1 ; * p<.05 ; ** p<.01 ; *** p<.001

6, 7, 8), 主観的効果指標の項目, 特に「投票参加への意欲が向上した」「横浜市政に対する関心が高まった」に関しては, 女性ほどそれらの効果を感じているとの結果であった(表9)。一般的に, 女性は男性よりも政治参加の程度や政治関心が低いことが様々な調査結果で示されているが⁽²⁵⁾, 本稿における分析結果は, 明推協活動が女性の政治意識を高める場として機能していることを示唆するものであり, 大変興味深い結果と言える。

6. おわりに

本稿では, 横浜市明推協参加者に対する意識調査を用いて, 投票啓発活動の政治意識に対する効果を検討した。まず明推協活動参加者と横浜市有権者との比較では, 性別, 年齢, 市政関心, 内的有効性感覚をコントロールしてもなお, 明推協活動参加者である方が「市政に対する関心」「政治の重要性」「選挙の重要性」に対する認識が高い結果が得られた。すなわち, 明推協での活動が政治に対する規範意識を高めていることが伺える。ただし, 制御変数が少ないこと

投票啓発活動の政治意識に対する効果

は今後の課題である。次に、活動参加者間での効果の違いに係る要因を検討した結果、客観的効果指標である「市政に対する関心」「政治の重要性」「選挙の重要性」「今後の地域活動への参加意識」に関して、活動が投票率向上に寄与していると評価している人ほど、それぞれの意識が高い結果となった。意味ある活動に従事しているとの認識が規範意識を高め、また地域活動への参加意識を高めていることが伺える。また主観的効果については、活動内容を評価している人ほど、また活動組織において参加者同士の話し合いがよく行われていると認識している人ほど、「地域の問題への関心が高まった」「投票参加への意欲が向上した」「横浜市政に対する関心が高まった」と回答していた。また活動に参加している人ほど、「地域の問題への関心が高まった」「投票参加への意欲が向上した」と回答していた。活動の期間だけでなく、どのような活動内容をしたのか、どのような組織で活動したのか、といったことが主観的効果と関わっていることが判明した。さらに主観的効果においては、とりわけ女性の方がより効果を感じていることも見出すことができた。女性は一般的に政治に対する意識が男性よりも低い結果が示されており、このような活動の場が女性の政治意識の向上に寄与しうることは大変意義深い結果と言える。

以上、本研究からは、明るい選挙推進協議会の活動の場が、参加者自身の政治意識を高める場として機能しうるということが判明した。この結果は、明推協活動に幅広い年齢層を加えていくことで、若い有権者、未来の有権者の政治意識の向上に寄与する可能性を示しているといえよう。教育機関との連携も視野に入れつつ明推協の担う活動をサービス・ラーニング実践の場とするのも一案ではないだろうか。しかしながら、活動自体に対する参加者の評価は厳しいものがある。同じ時間を使うならば意味ある活動をしたい、という意向が自由回答に寄せられている。組織の構成面、運営面、活動内容の面で検討していく必要があるだろう。

研究上の課題としては、以下のことが挙げられる。すなわち本稿では明推協

投票啓発活動の政治意識に対する効果

活動の効果の違いについて、サービス・ラーニングの知見を用いて検討したわけであるが、明推協活動は集団で取り組む活動であるため、集団内の人間関係も効果に関係する要因と考えられる。実際、活動内容に関する話し合いの程度の変数を、推進員同士の信頼関係が構築されている程度といった変数に置き換えても、同様の結果が得られた⁽²⁶⁾。今後は、集団内の関係性や区ごとの活動内容の違いを含め、効果との関係性を検討する必要がある。

〈参考文献〉

- 池田謙一 (2002) 「2000年衆議院選挙における社会関係資本とコミュニケーション」『選挙研究』第17号, 5-18。
- 石橋章市朗 (2010) 「Ⅲ 高校生の政治的有効性感覚に関する研究」『ソーシャル・キャピタルと市民参加』関西大学経済・政治研究所, 69-94。
- 井田正道 (2004) 「青年期の政治意識に関する研究」『政経論叢』72 (6), 379-403。
- 上神貴佳・堤英敬 (2008) 「投票支援のためのインターネット・ツール」『選挙学会紀要』10号, 27-48。
- 蒲島郁夫 (1988) 『政治参加』東京大学出版会。
- 神奈川県・慶應義塾大学編著 (2011) 『自治体の政策刷新効果と地域力』ぎょうせい。
- 唐木清志 (2010) 『アメリカ公民教育におけるサービス・ラーニング』東信堂。
- 神江伸介 (2008) 「日本における政治教育一衆・参院選挙における投票啓発運動と高松市地方選挙の事例研究からの提言」『香川法学』27, 408-374。
- 小林良彰 (2008) 「都市部有権者に対する投票参加啓発の効果測定」『慶應の政治学 政治・社会』慶應義塾大学出版会, 213-236。
- 小林良彰 (2009a) 「若年層意識の特徴 (1) 横浜市における暮らしと政治の関わりに関する高校生の意識調査から」『選挙』62 (4), 1-10。
- 小林良彰 (2009b) 「若年層意識の特徴 (2・完) 横浜市における暮らしと政治の関わりに関する高校生の意識調査から」『選挙』62 (5), 1-10。
- 近藤孝弘 (2009) 「ドイツにおける若者の政治教育: 民主主義社会の教育的基盤」『学術の動向』14 (10), 10-21。
- 桜井政成・津止正敏編著 (2005) 『ボランティア教育の新地平—サービスラーニングの原理と実践』ミネルヴァ書房。
- 杉浦正和 (2007) 「政治教育のあり方と高校生の政治参加意識—青年の投票行動を高める教育の研究」『公民教育研究』15号, 17-32。

投票啓発活動の政治意識に対する効果

- 武川正吾 (1996) 「社会政策における参加」 社会保障政策研究所編『社会福祉における市民参加』東京大学出版会, 7-40。
- 竹島博之 (2004) 「大学における政治学教育—学問教育と市民教育の狭間で—」『福岡教育大学紀要』第53号(2), 11-28。
- 築山宏樹・小林良彰 (2011) 「神奈川県模擬投票の教育効果」神奈川県・慶應義塾大学編著『自治体の政策刷新効果と地域力』ぎょうせい, 51-84。
- 蓮見二郎 (2000a) 「有権者教育とその必要性」『法学政治学論究』第45号, 265-295。
- 蓮見二郎 (2000b) 「日本の政治学における政治教育研究の必要性」『法学政治学論究』第47号, 253-285。
- 平野浩 (2002) 「社会関係資本と政治参加—団体・グループ加入の効果を中心に」『選挙研究』第17号, 19-30。
- 堀内勇作・今井耕介・谷口尚子 (2005) 「政策情報と投票参加—フィールド実験による検証」『年報政治学—市民社会における参加と代表』木鐸社, 2005年I号, 161-180。
- 三船毅 (2008) 『現代日本における政治参加意識の構造と変動』慶應義塾大学出版会。
- 三宅一郎 (1990) 『政治参加と投票行動—大都市住民の政治生活—』ミネルヴァ書房。
- 山田明 (2008) 『サービス・ラーニング研究—高校生への自己形成に資する教育プログラムの導入と基盤整備』学術出版会。
- 山田真裕 (2004) 「投票外参加の論理—資源, 指向, 動員, 党派性, 参加経験—」『選挙研究』19, 85-99。
- 山田真裕 (2007) 「日本人の政治参加におけるジェンダー・ギャップ」川人貞史・山元一編『政治参画とジェンダー』東北大学出版会, 265-279。
- Almond, Gabriel A. and Sidney Verba (1963) *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*, Princeton University Press. (石川一雄 [ほか] 訳『現代市民の政治文化』勁草書房, 1974年。)
- Assendelft, Laura Van (2008) “City Council Meeting Are Cool: Increasing Student Civic Engagement Through Service Learning”, *Journal of Political Science Education*, 4, 86-97.
- Bennion, Elizabeth A. (2006) “Civic Education and Citizen Engagement: Mobilizing Voters as a Required Field Experiment” *Journal of Political Science Education*, 2, 205-227.
- Conway, James M., Elise L. Amel, and Daniel P. Gerwien (2009) “Teaching and Learning in the Social Context: A Meta-Analysis of Service Learning’s Effects on Academic, Personal, Social, and Citizenship Outcomes.”, *Teaching of Psychology*, 36, 233-245.
- Elder, Laurel, Andrew Seligsohn, and Daniel Hofrenning (2007) “Experiencing New

- Hampshire: The Effects of an Experiential Learning Course on Civic Engagement” *Journal of Political Science Education*, 3, 191-216.
- Eyler, Janet (2002) “Reflection: Linking Service and Learning-Linking Students and Communities,” *Journal of Social Issues*, 58 (3), 517-534.
- Hunter, Susan and Richard A. Brisbin Jr. (2000) “The Impact of Service Learning on Democratic and Civic Values”, *PS: Political Science and Politics*, 33 (3), 623-626.
- Mariani, Mack and Philip Klinkner (2009) “The Effect of a Campaign Internship on Political Efficacy and Trust” *Journal of Political Science Education*, 5, 275-293.
- Mary A. Hepburn, Richard G. Niemi, Chris Chapman (2000) “Service Learning in College Political Science: Queries and Commentary” *PS: Political Science and Politics*, 33(3), pp. 617-622.
- Morgan, William and Matthew Streb (2001) “Building Citizenship: How Student Voice in Service-Learning Develops Civic Values” *Social Science Quarterly*, 82 (1), 154-169.
- Putnam, Robert D. (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press. (河田潤一訳『哲学する民主主義—伝統と改革の市民構造』NTT 出版, 2001 年。)
- Putnam, Robert D. (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster. (柴内康文訳『孤独なボーリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房, 2006 年。)
- Richard G. Niemi, Mary A. Hepburn, Chris Chapman (2000) “Community Service by High School Students: A Cure for Civic Ills?” *Political Behavior*, 22 (1), 45-69.
- Verba, Sidney, Kay Lehman Schlozman, and Henry E. Brady (1995) *Voice and Equality: Civic Voluntarism in American Politics*, Harvard University Press.

注

- (1) 例えば、以下の文献が挙げられる (Hunter and Brisbin, 2000; Hepburn, Niemi and Chapman, 2000; Niemi, Hepburn and Chapman, 2000)。
- (2) これら全国の都道府県・市区町村に存在する「明るい選挙推進協議会」を会員として、(財)明るい選挙推進協会が存在する。協会の沿革については、(財)明るい選挙推進協会 HP 参照 (<http://www.akaruisenkyo.or.jp/040intro/36>)。(財)明るい選挙推進協会の HP には、活動目標として「①選挙違反のないきれいな選挙が行われること、②有権者がこぞって投票に参加すること、③有権者が普段から政治と選挙に関心を持ち、候補者の人物や政見、政党の政策などを見る目を養うこと」が掲げられている。
- (3) 横浜市選挙管理委員会作成『横浜市・区明るい選挙推進協議会 概要』参照。

投票啓発活動の政治意識に対する効果

- (4) 地域活動への参加は、社会参加と呼ばれることもある。ここでの社会参加は、どのような意味を持つだろうか。武川（1996：9-10）は、広義の社会参加を「あるコミュニティの一員として、そのコミュニティ内の諸活動と関わりを持つこと」とし、「政治参加」と「狭義の社会参加」の統合概念とした。そのうち政治参加は、「人々を拘束することになる政治的な意思決定」であり、「狭義の社会参加」は、「人々の相互の交わりを意味する社会的活動」を指すとする。政治参加については、ヴァーバらの定義がよく用いられるが、「政策形成・決定に対して影響を及ぼすべく多少とも直接的に意図されたか否か」（三船2008：300）に関わるものである。地域活動への参加は、どのような目的で行動するかによって政治参加にもなりうるものであり、厳密に区別することは難しい。今回取り上げる明るい選挙推進協議会の活動は、啓発活動や参加者自身の勉強会、話し合い活動であれば狭義の社会参加であろうし、選挙管理委員会に対して期日前投票所の設置場所の改善を要求したり、提案したりするのであれば、政治参加の領域に入ってくるだろう。ここで、明るい選挙推進協議会の活動が広義の社会参加であることは間違いがないが、それ以上の定義は行わない。
- (5) 他の領域、とりわけ教育学においてはサービス・ラーニングの効果を検討した研究が存在する。例えば、桜井・津止（2009）は立命館大学の学生に対する意識調査で、ボランティア活動の成果として「身近な地域への関心」を挙げた学生が6割弱存在していることを示している。その他・山田（2008）がある。
- (6) 例えば、近年ではポートマッチの取り組みなど投票を支援する実践的ツールに関わる研究（上神・堤2008）、若年層の政治意識・行動の把握と規定要因分析（例えば、井田2004；神江2008；小林2009ab；石橋2010）、他国の政治教育の紹介と日本への示唆（近藤2009）といった論文等がある。
- (7) 例外として、選管が行う投票啓発活動の投票参加に与える効果測定を行った小林（2008）、政策情報が投票参加に与える効果を検討した堀内・今井・谷口（2005）の研究等がある。
- (8) アメリカにおいてサービス・ラーニングが確立するまでの経緯、公民教育改革との関係については唐木（2010：1～3章）を参照。
- (9) まず「国家およびコミュニティ・サービス法（National and Community Service Act）」に基づき1991年に「国家およびコミュニティ・サービスに関する委員会（Commission on National and Community Service）」が組織され、サービス・ラーニング促進に向けた補助金等が決定・交付された。その後1993年には、「国家およびコミュニティ・サービス信託法（National and Community Service Trust Act）」が制定され、その下に「国家およびコミュニティ・サービス協会（Corporation for National and Community Service: CNCS）」が組織された。その中にサービス・ラーニングを

投票啓発活動の政治意識に対する効果

推進する機関として、Learn and Serve America が設置された(唐木, 2010: 第3章)。Learn and Serve America は「学校およびコミュニティに基づくプログラム」(5~17歳)と高等教育プログラム(大学生対象)の2側面からサービス・ラーニングプログラムの開発・支援を行っている。なお、CNCSは、幼稚園から大学を対象とするサービス機会の充実を目的とした Learn and Serve America の他に、若者を中心とする一般市民のサービス機会充実を目的とした AmeriCorps、高齢者(55歳以上)を対象とした Senior Corps の3つの機関から構成されている。

- (10) 詳細な集計結果については、『社会参加に関する共同調査結果報告書—横浜市明推協推進員等に対する意識調査—』(横浜市選挙管理委員会・横浜市明るい選挙推進協議会・明治学院大学法学部中谷研究室, 2010年9月)参照。
- (11) 本研究は、平成20~22年度科学研究費補助金(若手研究(B):課題番号20730106)、研究課題名「市民参加が民主主義の機能に及ぼす政治的效果に関する研究」、研究代表者:中谷美穂)の助成を受けたものである。調査方法は下記のとおり。調査主体:横浜市選挙管理委員会・横浜市明るい選挙推進協議会・明治学院大学法学部中谷研究室、調査月日:平成21年7月1日~8月31日、調査対象:横浜市全18区における明るい選挙推進協議会推進員・推進委員4,933名、調査方法:郵送調査、回収数:3,045名(回収率61.7%)
- (12) 推進員等とは、明推協活動参加者を指す。区分として会長、副会長、監事(全体の約1割)といった役職のほか、推進委員(全体の約2割)、推進員(全体の約7割)が存在する。
- (13) 横浜市明るい選挙推進協議会発行の『白バラよこはま』40号では、平成21年度の各区の活動報告がなされている。それによると区民まつりでは、ほとんどの区において選挙に関わるクイズ、啓発物品の配布等が行われている。またせんきょフォーラムでは、将来有権者となる層に対する講演会の開催(瀬谷区、栄区、金沢区、磯子区、港南区、神奈川区、鶴見区)、小中学校への出前授業(泉区、青葉区、緑区、港北区、旭区、保土ヶ谷区、西区)、中学校での選挙コントの実施(戸塚区)、明推協活動参加者に対する研修会(都筑区)、一般有権者に向けた講演会(南区、中区)等が行われている。講演会については、明るい選挙推進運動の意識高揚、連帯を深めるために毎年実施されている「明るい選挙推進大会」と同日に選挙・政治に関する講演会を開催している区が多い(例えば、栄区、都筑区、鶴見区等)。その他、別途、選挙講演会を実施した区もある(戸塚区)。映画会の開催では、映画上映後に模擬投票を実施したり(瀬谷区、緑区)、啓発物品を配布したりしている(戸塚区、青葉区、港北区、金沢区、旭区、保土ヶ谷区、港南区、南区、西区)。
- (14) 高校文化祭への選挙ブースの出展は港南区、中区で行われており、大学学園祭での選挙ブースの出展は金沢区が行っていた。

投票啓発活動の政治意識に対する効果

- (15) 横浜市選挙管理委員会が、平成19年4月に横浜市内の無作為抽出された有権者6,500人を対象に行った郵送法による調査で、回収数2,763(回収率42.5%)。
- (16) 市政に対する関心について、2つの調査では同じ設問(「あなたは横浜市政(横浜市の政治や行政)にどの程度関心を持っていますか」)が用いられているが、回答項目に違いがあり、横浜市明推協参加者を対象とした『社会参加に関する意識調査』では、「関心を持っている」「多少関心を持っている」「どちらともいえない」「あまり関心を持っていない」「関心を持っていない」であり、横浜市の有権者に対する『投票参加状況調査』では、「非常に関心を持っている」「多少関心をもって」「どちらともいえない」「あまり関心をもって」「全く関心をもって」であったため、これらを3段階尺度に変換して用いた。また「政治の重要性」「選挙の重要性」「選挙以外の政治への参加意識」「内的有効性感覚」も同様に設問内容は同一であったが(「政治は、われわれの日常生活とは切り離せないものだ」、「選挙があるからこそ、有権者の声が政治に反映するようになる」、「投票には行くが、それ以上は政治にかかわりたくない」(反転項目)、「われわれが努力したところで、政治はよくなるものではない」(反転項目))、回答に関して違いがあり、『社会参加に関する意識調査』では「そう思う」「ある程度そう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」を用いており、『投票参加状況調査』では「非常にそう思う」「そう思う」「あまりそうは思わない」「全然そうは思わない」であったため、肯定的回答を1、否定的回答を0とする二値変数に変換して用いた。
- (17) 推進員等となってから2年以上の者を対象とした理由としては、推進員となっただけで実際の活動をしていない者を除くためである。
- (18) 性別は、男性を「0」、女性を「1」とした。年齢は「30歳未満」「30から39歳」「40から49歳」「50から59歳」「60から69歳」「70歳以上」の6段階である。
- (19) ここで用いた「内的有効性感覚」は「あなたは、お住まいの自治体にて、ご自分のお考えと異なる議論がされている際、こうした議論について何か影響を及ぼすことができると感じますか」との問いに対し、「できる」「ある程度できる」「あまりできない」「ほとんどできない」の回答に4点から1点を付与したものである。また「地域活動への参加意識」は、「自治会や町内会で活動する」「市民活動や住民活動に参加する」「地域のボランティア活動に参加する」の3項目について、それぞれ「参加したい」「ある程度参加したい」「あまり参加したくない」「参加したくない」に4点から1点を付与して合計したものである(a は.850)。その他、市政に対する関心は「あなたは横浜市政(横浜市の政治や行政)にどの程度関心を持っていますか」との問いで「関心を持っている」「多少関心を持っている」「どちらともいえない」「あまり関心を持っていない」「関心を持っていない」の回答に5点から1点を付与した。「政治の重要性」「選挙の重要性」は、「政治は、われわ

投票啓発活動の政治意識に対する効果

れの日常生活とは切り離せないものだ」, 「選挙があるからこそ、有権者の声が政治に反映するようになる」の設問項目で、「そう思う」「ある程度そう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の回答に4から1点を付与した。

- (20) それぞれ「そう思う」「ある程度そう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」との回答に4点から1点を付与して用いた。
- (21) 「市・区明るい選挙推進大会への参加」, 「各区で実施している各種の啓発事業への参加」, 「選挙時に駅周辺で選挙期日等が記載されたポケットティッシュを配布しながらの該当等での啓発活動への参加」の3項目について、それぞれ「ほとんどの活動している」「ある程度参加している」「あまり参加していない」「参加していない」の回答に4点から1点を付与し合計した (α は.819)。
- (22) 「せんきょフォーラム実施」「映画会開催における啓発活動」「区民まつりでの啓発活動」「高校・大学の文化祭への出展」「講演会の実施」「中学校等への投票機材の貸出し」「啓発物品の作成と配布」の7項目について、それぞれ「役立っている」「ある程度役立っている」「あまり役立っていない」「役立っていない」「実施していない」の回答に5点から1点を付与し合計した (α は.875)。
- (23) 性別は、男性を「0」、女性を「1」とした。年齢は「39歳以下」「40から49歳」「50から59歳」「60から69歳」「70歳以上」の5段階。自治会・町内会の参加頻度は、「積極的に参加」「ある程度積極的に参加」「あまり積極的に参加していない」「積極的に参加していない」の回答に4点から1点を付与した。
- (24) 全体として分析サンプル数が調査回答者(3,045名)よりも大幅に減っているが、これは分析対象として、昨年度以前に就任した者に限定して行っていることと(対象者2,089名)、明推協活動の評価変数について回答サンプルが1,750名となっていることによる。この変数について無回答者が多いことは3(2)で示したとおりである。
- (25) 例えば、山田(2007)参照。
- (26) 置き換えた項目は「区の『明推協』においては、推進員間の相互の信頼関係が構築されている」で、「そう思う」「ある程度そう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」に4点から1点を付与して用いた。